

# 長野県の住宅施策における住宅供給公社の役割

○長野県住宅供給公社は、昭和 40 年以降、高度経済成長期を中心として、住宅を必要とする勤労者等に対して、居住環境の良好な住宅・宅地の分譲、賃貸住宅の供給等を行い、県民の住生活の安定と住環境の向上に寄与。

## 1 県住宅施策の柱 (長野県住生活基本計画に基づく施策方針)

### 人と環境が共生する住まいづくり

### 誰もが安定した居住を確保できる体制づくり

住宅確保要配慮者に対する適切な住宅の確保による住宅セーフティネットの充実

- ・ 公営住宅等の公的賃貸住宅の供給と管理
- ・ 民間賃貸住宅への入居支援

[主要事業: 県営住宅建設事業、県営住宅等管理事業 など]

### 多様な居住ニーズに対応できる住まいづくり

ライフスタイルやライフステージ、身体機能の特性等に応じて住まいを選択できる環境づくり

- ・ 良質な住宅ストックの形成と有効活用
- ・ 住宅ストックの適正な管理と有効活用等のための住宅市場の形成

[主要事業: 宅地住宅相談事業、県営住宅管理事業 など]

### 安全・安心な暮らしを支える住まいづくり

災害に備えた建築物・市街地の安全性の確保とユニバーサルデザインの普及等による安心な住まいづくり

- ・ 地震等の被害を最小限に抑える建築物の耐震化
- ・ ユニバーサルデザインの普及の促進等

[主要事業: 住宅・建築物耐震改修促進事業、公共施設耐震対策事業 など]

### 次代につなぐ美しい景観とコミュニティを育むまちづくり

住生活にゆとりと豊かさをもたらす景観の育成とコミュニティの形成

- ・ 美しい景観の育成に向けた取組み
- ・ コミュニティを育む個性豊かなまちづくり

[主要事業: 景観育成推進事業、市街地再開発事業 など]

公営住宅の管理・整備による安定した居住の確保

分譲・賃貸事業による多様な住まいの提供

技術的支援による安全・安心な暮らしづくり

分譲・賃貸事業によるコミュニティづくり

## 2 住宅施策に対する住宅供給公社の役割

### > 公営住宅の管理機関としての安定した居住の確保への対応 【 拡大 公営 】

公営住宅の管理受託実績

平成 18 年度		平成 23 年度	
県営住宅 66 団地	9,021 戸 (シェア 56.9%)	県営住宅 128 団地	13,727 戸 (シェア 89.1%)
市町村営住宅	0 戸 (シェア 0%)	市町村営住宅 152 団地	6,684 戸 (シェア 36.3%)
計	9,021 戸 (全体シェア 26.1%)	計	20,411 戸 (全体シェア 60.3%)

### > 公営住宅の整備機関として安定した居住の確保への対応 【 拡大 県市 】

公営住宅の整備支援実績 (各年契約ベース)

業務	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H18~H23 累計
公営住宅等建設 (市町村数 (戸数))	2(44)	4(25)	1(2)	6(43)	5(14)	3(43)	21 市町村 171 戸
公営住宅等リフォーム (市町村数 (戸数))	0	0	2(34)	3(79)	3(65)	3(191)	11 市町村 369 戸



公営住宅管理: 県営住宅稲荷山団地 (千曲市)

### > 分譲事業・賃貸住宅事業による多様な居住ニーズへの対応 【 縮小 分譲事業か 】

分譲事業・賃貸住宅事業の実績 (各年契約ベース)

業務	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H18~H23 累計
住宅・宅地分譲等 販売実績 (区画・戸)	191	93	33	45	40	41	443 区画・戸
<参考> 分譲土地 残面積 (収益ベース)	24.6ha	21.3ha	20.8ha	19.7ha	16.3ha	15.2ha	販売面積 9.4ha
賃貸住宅管理戸数 (戸)	444	444	437	437	431	433	—
うち、特定優良賃貸住宅 (中堅層所得者向け)	190	190	190	190	190	190	—

### > 技術的支援による安全・安心な暮らしづくりへの対応 【 拡大 県 】

公共建築物設計監理、耐震改修促進計画・長寿命化計画策定等の技術支援実績

業務	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H18~H23 累計
公共施設設計監理、耐震改修・長寿命化計画策定等 (件)	8	12	15	19	12	12	78 件

(再掲)

### > 分譲事業・賃貸住宅事業によるコミュニティを育むまちづくりへの対応



分譲: 和田西原団地 (松本市)